

(9) 四 国



四国地域では、景気は下げ止まりつつある。

- ・ 鉱工業生産はおおむね横ばいとなっている。
- ・ 個人消費はおおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は依然として厳しい。

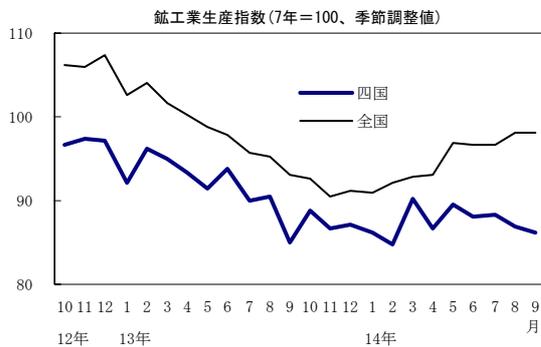
前回調査からの主要変更点

	前回 (平成 14 年 8 月)	今回 (平成 14 年 11 月)	
鉱工業生産	緩やかに増加	おおむね横ばい	↓

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産はおおむね横ばいとなっている。

電気機械は、液晶テレビ向け部品などの需要は好調であるものの、半導体集積回路の増加のテンポが緩やかになっていることなどから、おおむね横ばいとなっている。紙・パルプは、印刷用紙などが安定した生産を続けている。化学は、医薬品などが堅調に推移している。食料品・たばこは、冷凍食品などの需要が堅調であるものの、一進一退で推移している。一般機械は、自動車向けは需要の回復などもあって増加したが、建設機械などの需要低迷から依然として低調である。



(備考) 平成 14 年 9 月の四国は速報値。

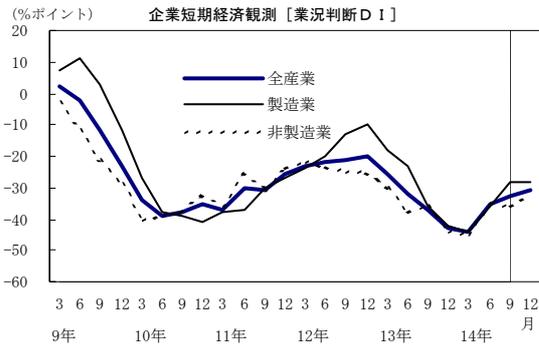
域内主要業種の動向(季節調整値、前期比増減率) (%)

	付加価値 ウェイト	生産		出荷	在庫
		4~6 月期	7~9 月期	7~9 月期	7~9 月期
電気機械	13.1	6.1	▲0.5	▲6.1	56.3
紙・パルプ	12.4	1.9	2.2	0.4	▲0.9
化学	11.8	2.2	1.5	▲1.4	▲2.1
食料品・たばこ	11.4	0.2	▲2.0	▲5.1	2.3
一般機械	11.3	4.9	▲5.4	▲1.3	▲16.4
鉱工業	100.0	1.1	▲1.0	▲2.6	▲0.9

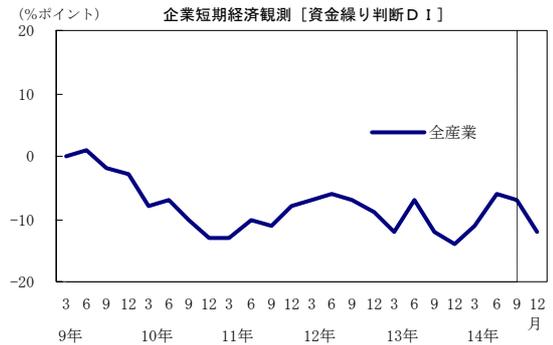
(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い5業種

2. 7~9月期は速報値。

(2) 企業動向の業況判断は「悪い」超幅が縮小し、資金繰り判断は「苦しい」超幅が横ばいとなっている。
 企業短期経済観測調査 [業況判断DI、資金繰り判断DI] 及び中小企業景況調査 [業況判断DI]



(備考) 「良い」 - 「悪い」 回答者数構成比。12月は予測。



(備考) 「楽である」 - 「苦しい」 回答者数構成比。12月は予測。



(備考) 「好転」 - 「悪化」 回答者数構成比。14年IV期は見通し。

景気ウォッチャー調査 (10月調査) [企業動向関連 (現状判断)]

「最近、輸入品が更に急増しており、産地の状況はますます厳しくなっている (繊維工業)」など、「やや悪くなっている」とする回答が多くみられた。

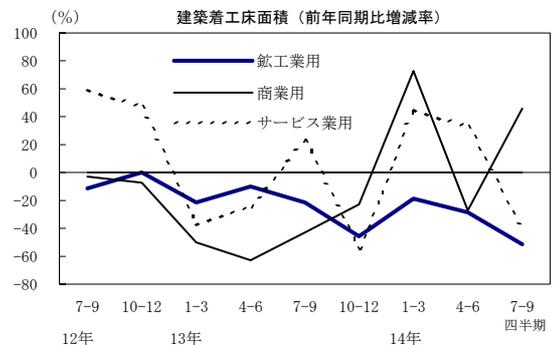
(3) 設備投資の14年度計画は前年度実績を下回っている。

企業短期経済観測調査 [設備投資 (9月調査)]

(前年度比増減率、単位：%)

	13年度実績	14年度計画
全産業	▲6.9	▲17.0 [▲17.2]
製造業	11.8	▲31.5 [▲30.1]
非製造業	▲16.7	▲6.7 [▲8.1]

(備考) [] は前回 (6月) 調査結果。



2. 需要の動向

(1) 個人消費はおおむね横ばいとなっている。

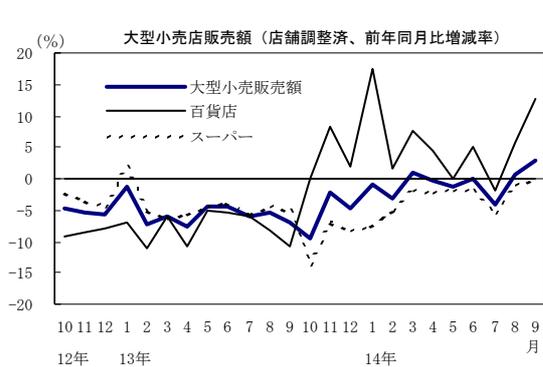
大型小売店販売額及び乗用車新規登録・届出台数

百貨店は、7月には中元ギフトの早期受注の反動や夏物衣料品セールも盛り上がり欠けたことから前年を下回ったものの、海外ブランド品が引き続き好調であったほか、9月にはプロ野球の優勝セールなどの催事効果により7～9月期では前年を上回った。

スーパーは、消費者の節約志向や低価格傾向が続く中、増床や営業時間の延長により飲食料品が堅調に推移したものの、気候不順で衣料品が不振であったことなどから前年を下回った。

景気ウォッチャー調査（10月調査）〔家計動向関連D I（現状判断）〕

「低価格車を中心であるが、販売台数は前年並みに推移している（乗用車販売店）」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

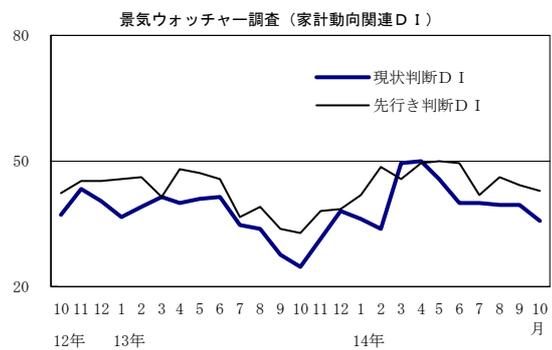
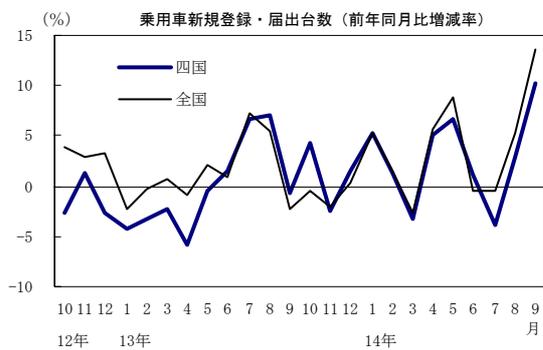


（前年同期比増減率、単位：％）

	13年10-12月	14年1-3月	4-6月	7-9月
大型小売店	▲5.5	▲0.9	▲0.6	▲0.5
百貨店	3.2	9.3	3.2	4.3
スーパー	▲9.5	▲4.9	▲2.0	▲2.4
乗用車	0.9	0.1	4.0	2.9
景気ウォッチャー	31.3	39.8	45.2	39.8

（備考）1. 大型小売店販売額は店舗調整済。

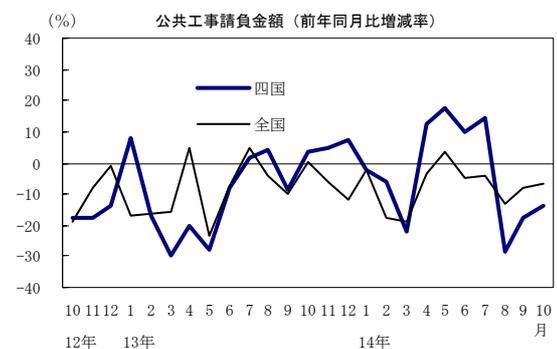
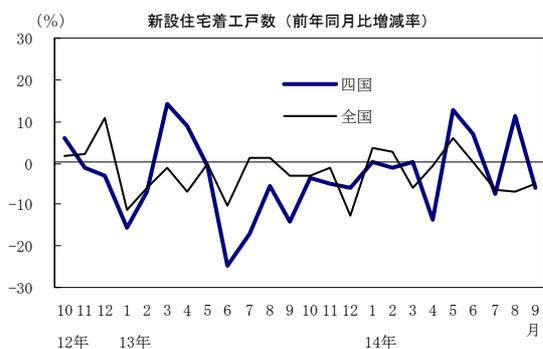
2. 景気ウォッチャー調査の数値は家計動向関連の現状判断D Iの3か月単純平均。



(2) 住宅建設は緩やかに減少している。

貸家は前年を上回ったものの、基調としては緩やかに減少している。

(3) 公共投資は年度累計で見ると前年を下回っている。

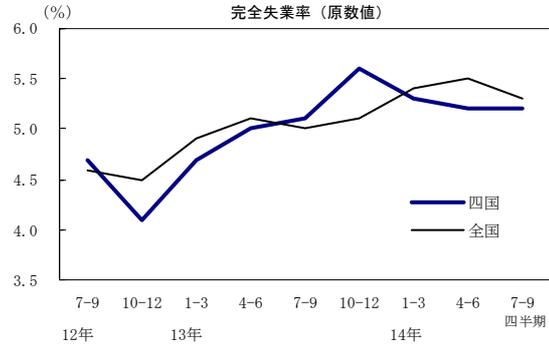
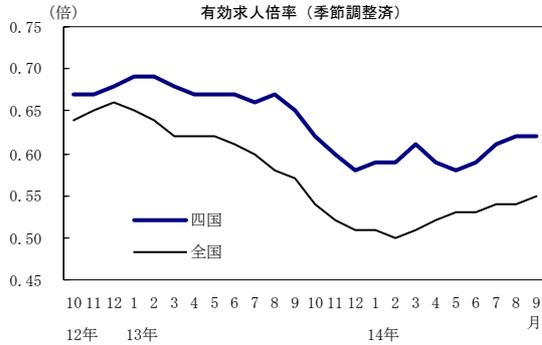


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は依然として厳しい。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率は緩やかに上昇している。完全失業率は、前年同期を上回り、高い水準にある。



景気ウォッチャー調査（10月調査）[雇用関連（現状判断）]

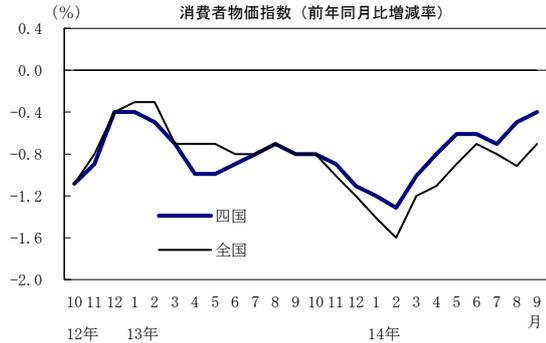
「面接回数の増加等、採用に慎重な姿勢が続いている（民間職業紹介機関）」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

(2) 企業倒産は件数が増加している。

(3) 消費者物価指数は下落幅が縮小している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	13年10-12月	14年1-3月	4-6月	7-9月	10月
倒産件数 (前年比)	157 10.6	170 29.8	147 16.7	144 21.0	59 ▲7.8
負債総額 (前年比)	915 136.3	844 ▲0.6	377 30.2	307 ▲40.0	98 ▲48.0



○ 景気ウォッチャー調査（10月調査）[合計D I（特徴的な判断理由）]

<現状>

- ・特売品も以前ほど売れなくなってきた。必要な量だけ買うという習慣が身に付いている（スーパー）。

<先行き>

- ・求人数は落ち込みながらも一定数は確保できているが、内定がなかなか進まず、今後も急速に伸びるとは期待できない（学校[大学]）。

